

令和 2 年度

人権問題に関する市民意識調査
報告書

 大阪市

はじめに

大阪市では、平成 21（2009）年 2 月に策定した「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、「人権が尊重されるまち」になったと市民の皆さまが実感できる、住んでよかったと誇りを持って語れる「国際人権都市大阪」をめざし、市民の皆さまとの協働のもと、さまざまな人権課題の解決に向けて施策を推進しています。

こうした中、施策をより効果的に進めるためにも、市民の皆さまの人権に関する意識の変化や動向を把握することが必要であるため、この間、5 年おきに「人権問題に関する市民意識調査」を実施しています。

今回は、令和 2 年 12 月から令和 3 年 1 月にかけて、市内に居住されている満 18 歳以上の市民の方、2,000 人を対象として、さまざまな人権問題に対する考え方や意識、大阪市の取組みについて調査をさせていただきました。

このたび、その集計結果を本報告書としてとりまとめたところであり、調査結果につきましても、施策推進のための基礎資料として活用してまいります。

市民の皆さまには、今後とも、大阪市の人権尊重の社会づくりに向けた施策の推進にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただきました市民の皆さまをはじめ、調査の実施にあたりさまざまなご助言・ご協力をいただいた方々に対しまして心よりお礼を申し上げます。

目 次

・調査概要

1 . 調査の概要	2
2 . 調査対象者の抽出方法	3
3 . 回収状況	5
4 . 信頼区間	5
5 . 回答者の構成	7
6 . この報告書における表および図の見方	14

・調査結果の概要

第1章 基本的な人権問題に関する意識の状況

1 - 1 . 人権に対する関心の度合	16
1 - 2 . 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況	19
1 - 3 . とくに深刻な問題と考える人権課題	33
1 - 4 . 交流・イベント等への参加	38

第2章 差別に関する認識と具体的な事象における人権意識の状況

2 - 1 . 差別に関する基本的な認識	49
2 - 2 . 差別に関する考え方に影響を受けた程度	61
2 - 3 . 結婚相手を考える際に気になること(なったこと)	71
2 - 4 . 不動産取引時の特定地域忌避行動に対する意識	
(1) 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識	74
(2) 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由	80

第3章 同和問題(部落差別)に関する意識の現状と今後の展望

3 - 1 . 同和問題(部落差別)を知ったきっかけ	84
3 - 2 . 同和問題(部落差別)に関する学習経験	88
3 - 3 . 同和問題(部落差別)に関する差別意識や偏見に関する現状	
(1) 同和問題(部落差別)に関する差別意識の現状	98
(2) 同和問題(部落差別)にかかわる考え方	101
3 - 4 . 同和地区の人に対する就職・結婚時の現状イメージと展望	111

第4章 人権問題に関する経験

4 - 1 . インターネットにおける人権侵害に関する問題	114
-------------------------------	-----

4 - 2 . 人権問題についての学習	
(1) 学習したことのある分野.....	118
(2) 一番印象に残っている学習分野.....	124
4 - 3 . 人権上の問題行動を受けた経験	
(1) 人権上問題行動を受けた経験の有無.....	130
(2) 経験した人権問題の種類.....	133
(3) 経験した人権問題の内容.....	136
(4) 経験した人権問題の対象.....	140
(5) 人権問題への対応.....	143
(6) 人権問題への対応の結果.....	147
(7) 自分以外の人権問題への対応.....	150
第 5 章 大阪市の人権問題への取組みについて	
5 - 1 . 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識.....	154
5 - 2 . 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識・	158
5 - 3 . 個別の人権問題に関する行政の取組み	
(1) 認知状況.....	169
(2) 重点取組み事項.....	178
5 - 4 . 多文化共生についての意識の現状.....	181
5 - 5 . 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況と経路	
(1) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況.....	187
(2) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路.....	190
5 - 6 . 区役所の人権相談窓口の認知状況.....	194
5 - 7 . 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関	
(1) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況	197
(2) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路	200
(3) 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関.....	203
5 - 8 . 人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望	206

資料編

「人権問題に関する市民意識調査」調査票（令和 2 年 12 月）

調査概要

1 . 調査の概要

1 - 1 . 調査の目的

さまざまな人権問題の解決に向け、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、大阪市の今後の人権教育・啓発等、人権施策の効果的な取組みのための基礎資料を得る。

1 - 2 . 調査の方法

(1) 対象者

大阪市内に居住している満 18 歳以上の市民(外国人を含む)

(2) 対象数

2,000 人

(3) 調査期間

令和 2 (2020) 年 12 月 14 日 (月曜日) を発送日とし、令和 3 (2021) 年 1 月 15 日 (金曜日) を回答の期限とした。

(4) 調査方法

令和 2 (2020) 年 12 月 14 日 (月曜日) に調査票を対象者に送付し、同年 12 月 24 日 (木曜日) 令和 3 (2021) 年 1 月 7 日 (木曜日) にはがきにより再度、協力を依頼した。回答期限は 1 月 15 日 (金曜日) までとされていたが、1 月 18 日 (月曜日) までに返送された調査票について集計対象とした。

1 - 3 . 調査の内容

調査票は「人権問題に関する考え方」「人権についての意識」「人権に関する大阪市の取組み」といった項目からなる。

なお、調査票の設問作成に関しては、次の有識者から助言を得た。

神原 文子 (社会学者 (博士) ・ 専門社会調査士)

坂元 茂樹 (同志社大学法学部教授)

西田 芳正 (大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授)

(50 音順)

2 . 調査対象者の抽出方法

2 - 1 . 抽出方法と層化基準

(1) 抽出方法

層化無作為抽出

(2) 層化基準

市内全 24 区をそれぞれ 1 つの層とした。

2 - 2 . 標本数の配分の決定

各層において、調査地域に居住している外国人を含む満 18 歳以上の住民を母集団とし、住民基本台帳データからそれぞれ標本を無作為抽出した。

表 1 は各層の推定母集団数、標本数をまとめた標本割当表である。

表1 標本割当表

区名	推定母集団数 ()	構成比	標本数	
			日本人	外国人
北 区	132,814	4.85%	93	4
都 島 区	105,447	3.85%	75	2
福 島 区	78,016	2.85%	56	1
此 花 区	66,087	2.41%	47	1
中 央 区	105,035	3.84%	70	7
西 区	103,032	3.76%	72	3
港 区	80,825	2.95%	57	2
大 正 区	64,428	2.35%	46	1
天 王 寺 区	79,261	2.89%	55	3
浪 速 区	69,850	2.55%	44	7
西 淀 川 区	97,793	3.57%	68	3
淀 川 区	180,349	6.59%	126	6
東 淀 川 区	172,686	6.31%	121	5
東 成 区	84,294	3.08%	56	6
生 野 区	126,710	4.63%	73	20
旭 区	90,276	3.30%	64	2
城 東 区	171,069	6.25%	121	4
鶴 見 区	113,214	4.14%	81	2
阿 倍 野 区	111,010	4.05%	79	2
住 之 江 区	120,639	4.41%	85	3
住 吉 区	152,888	5.58%	109	3
東 住 吉 区	131,962	4.82%	94	2
平 野 区	194,696	7.11%	136	6
西 成 区	105,501	3.85%	70	7
大 阪 市 計	2,737,882		1,898	102

() 推定母集団数は、令和2(2020)年9月末現在の住民基本台帳人口

2 - 3 . 抽出の実際

(1) 住民基本台帳データによる抽出

人口比により算出された各区の標本数を、令和2(2020)年9月末現在の住民基本台帳データより、生年月日が平成14(2002)年10月1日より前の方を対象として無作為抽出した。

3. 回収状況

今回の調査は、2,000人を対象に調査票を送付した。調査対象のうち回収できた852票から、「本人が回答できない事情がある」、「拒否（白紙回答を含む）」などの無効調査票126票（ ）を除いた有効回収調査票は726票であり、割当標本に対する有効回収率は36.3%であった。

また、調査票が調査対象者に到達しないまま返送されてきたものが8票あり、調査票が調査対象者に到達したと考えられる1,992人に対する有効回収率は36.4%である。

表2 回収状況

	割当 標本数	到達 標本数	不到達 標本数	有効回収 調査票数	無効調査 票数()	割当標本 数に対する 回収率	到達標本 数に対する 回収率
今回調査	2,000	1,992	8	726	126	36.3%	36.4%
2015年調査	2,000	1,954	46	743	112	37.2%	38.0%
2010年調査	2,000	1,977	23	716	12	35.8%	36.2%
2005年調査	3,000	2,917	83	1,531	97	51.0%	52.5%
2000年調査	5,000	4,828	172	2,534	123	50.7%	52.5%
1995年調査	5,000	4,785	215	2,583	184	51.7%	54.0%
1990年調査	5,000	4,748	252	2,784	202	55.7%	58.6%
1985年調査	4,000	3,735	265	1,771	215	44.3%	47.4%

() 今回調査における無効調査票の内訳は、本人が回答できない事情があるとして返送されたもの（一時不在6、転居4、病気50、死去2、その他57）および拒否（白紙回答を含む）7票。

(注) 1985年調査から1995年調査および2005年調査の調査対象の抽出は選挙人名簿を、2000年調査、2010年調査、2015年調査および今回調査は住民基本台帳をそれぞれ使用した。

4. 信頼区間

本調査は、標本調査（層化無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は次の計算式によって計算できる。

信頼度95%の場合

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数 (2,737,882)、n = 有効回答者数 (726)、p = 回答の比率

$$\frac{N-n}{N-1} \approx 1$$

よって、

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{p(100-p) / n} \dots$$

によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は表3のとおりである。

表3 信頼度95%における主要な%の信頼区間

	n	p (%)									
		5 95	10 90	15 85	20 80	25 75	30 70	35 65	40 60	45 55	50 50
総数	726	1.6	2.2	2.7	3.0	3.2	3.4	3.5	3.6	3.7	3.7
<性別>											
男性	292	2.6	3.5	4.2	4.7	5.1	5.4	5.6	5.7	5.8	5.9
女性	396	2.2	3.0	3.6	4.0	4.4	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
その他	14	11.6	16.0	19.1	21.4	23.1	24.5	25.5	26.2	26.6	26.7
<年齢別>											
18～19歳	6	17.8	24.5	29.2	32.7	35.4	37.4	38.9	40.0	40.6	40.8
20～29歳	58	5.7	7.9	9.4	10.5	11.4	12.0	12.5	12.9	13.1	13.1
30～39歳	111	4.1	5.7	6.8	7.6	8.2	8.7	9.1	9.3	9.4	9.5
40～49歳	118	4.0	5.5	6.6	7.4	8.0	8.4	8.8	9.0	9.2	9.2
50～59歳	122	3.9	5.4	6.5	7.2	7.8	8.3	8.6	8.9	9.0	9.1
60～69歳	116	4.0	5.6	6.6	7.4	8.0	8.5	8.9	9.1	9.2	9.3
70歳以上	175	3.3	4.5	5.4	6.0	6.5	6.9	7.2	7.4	7.5	7.6

標本誤差の利用方法について例示すると、【問1 あなたは「人権」について関心がありますか。】で「関心がある」と回答した人は、総数の26.6%である。そこで、表3 信頼区間の%欄で、26.6%に最も近い「25(または)75」の列と「総数」の行が交錯する欄を見ると「3.2」となっている。このことから「関心がある」と答える人の母集団値は26.6% ± 3.2ポイント、すなわち23.4%から29.8%の間であることが信頼度95%(この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度)と推定できる。

5 . 回答者の構成

5 - 1 . 回答者の性別

回答者の性別は、「男性」が 40.2%、「女性」が 54.5%となっている。【表 4】

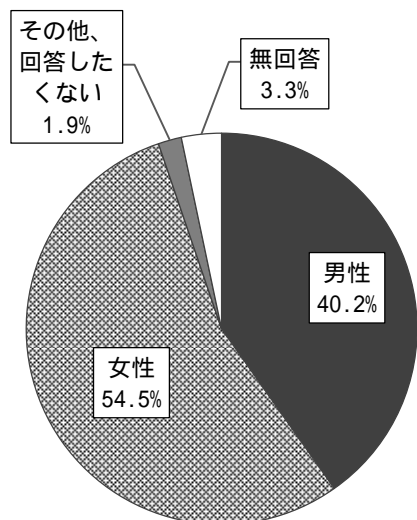


表 4 回答者の性別

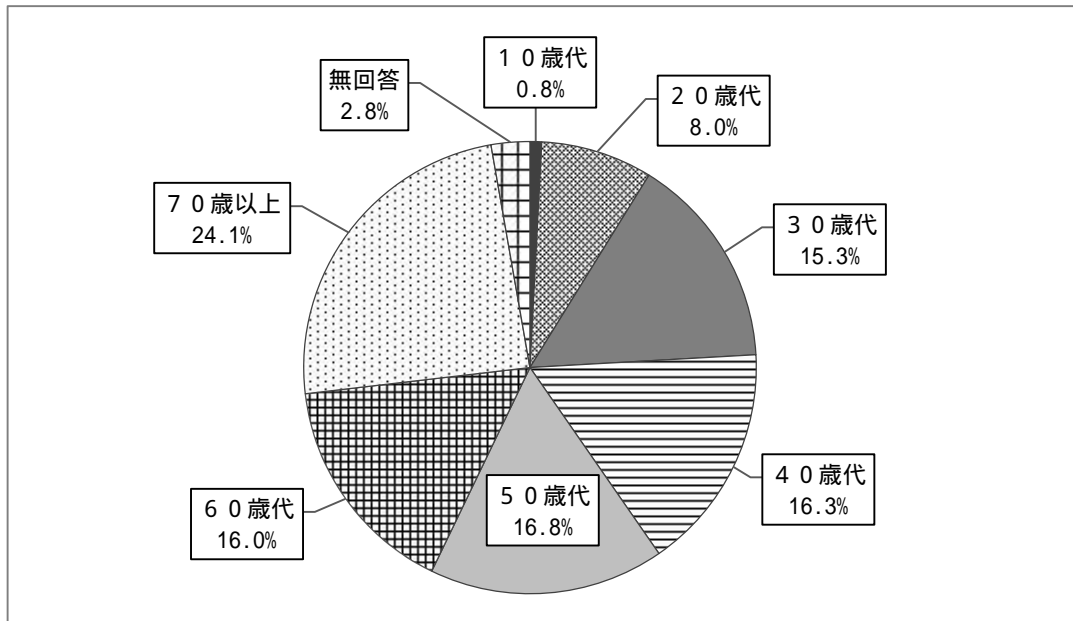
	総数	男性	女性	その他、 回答したくない()	不明、 無回答
今回調査	726 100.0%	292 40.2%	396 54.5%	14 1.9%	24 3.3%
2015年調査	743 100.0%	299 40.2%	419 56.4%	4 0.5%	21 2.8%
2010年調査	716 100.0%	301 42.0%	385 53.8%	—	30 4.2%
2005年調査	1,531 100.0%	646 42.2%	885 57.8%	—	—
2000年調査	2,534 100.0%	1,215 42.2%	1,319 57.8%	—	—
1995年調査	2,583 100.0%	1,132 42.2%	1,451 57.8%	—	—
1990年調査	2,784 100.0%	1,227 42.2%	1,557 57.8%	—	—
1985年調査	1,771 100.0%	814 42.2%	957 57.8%	—	—

() 2010年調査以前は、「その他、回答したくない」の選択肢はなかった。

5 - 2 . 回答者の年齢

回答者の年齢は、「70歳以上」が24.1%と最も高く、次いで「50歳代」が16.8%、「40歳代」が16.3%となっている。【表5】

表5 回答者の年齢



	総数	~19歳 ()	20 ~29歳	30 ~39歳	40 ~49歳	50 ~59歳	60 ~69歳	70歳 以上
今回調査	726	6	58	111	118	122	116	175
	100.0%	0.8%	8.0%	15.2%	16.3%	16.8%	16.0%	24.1%
2015年調査	743	13	59	100	119	124	137	169
	100.0%	1.7%	7.9%	13.5%	16.0%	16.7%	18.4%	22.7%
2010年調査	716	—	71	137	104	102	134	138
	100.0%	—	9.9%	19.1%	14.5%	14.2%	18.7%	19.3%
2005年調査	1,531	—	195	270	236	292	291	247
	100.0%	—	12.7%	17.6%	15.4%	19.1%	19.0%	16.1%
2000年調査	2,534	92	359	414	421	526	416	306
	100.0%	3.6%	14.2%	16.3%	16.6%	20.8%	16.4%	12.1%
1995年調査	2,583	—	411	439	476	450	444	363
	100.0%	—	15.9%	17.0%	18.4%	17.4%	17.2%	14.1%
1990年調査	2,784	—	458	471	609	516	432	298
	100.0%	—	16.5%	16.9%	21.9%	18.5%	15.5%	10.7%
1985年調査	1,771	—	259	383	389	370	370	
	100.0%	—	14.6%	21.6%	22.0%	20.9%	20.9%	

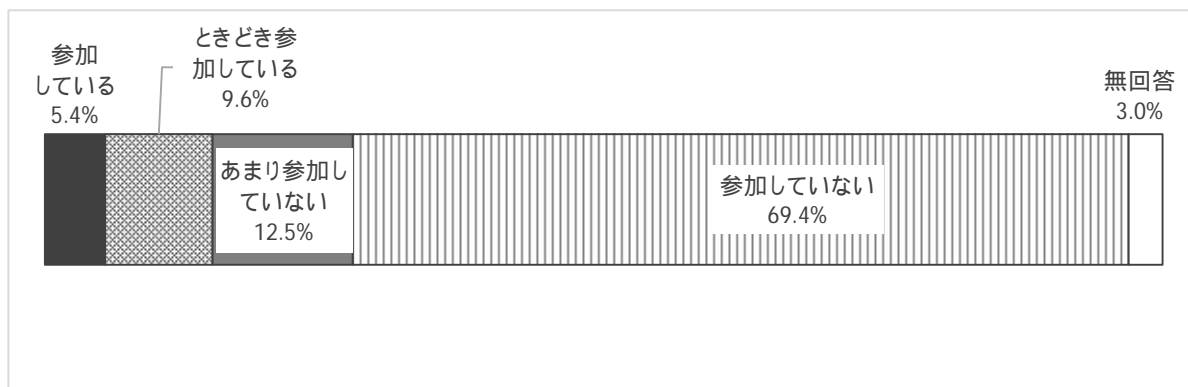
() 2015年調査以降は18~19歳、2000年調査は15~19歳。

(注) 年齢不明者を表から除いているため、合計が一致しない場合がある。

5 - 3 . 回答者の活動状況ボランティア

地域の行事やボランティア活動などに参加しているか尋ねたところ、「参加していない」との回答が69.4%で最も多く、次いで「あまり参加していない」が12.5%となっている。【表6】

表6 回答者の活動状況

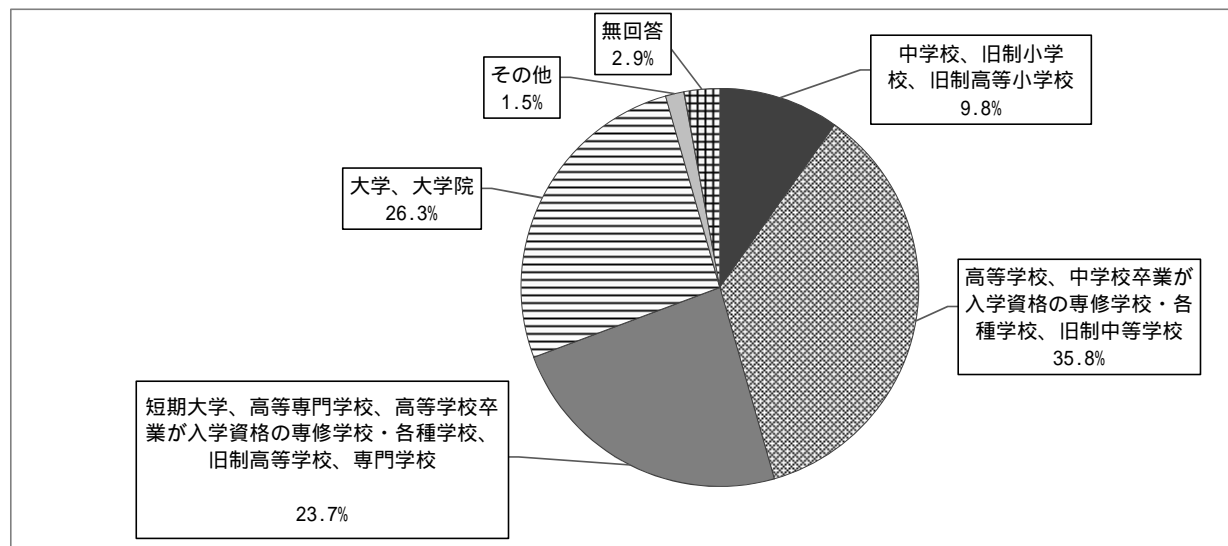


市全体	参加している	ときどき参加している	あまり参加していない	参加していない	不明、無回答
726	39	70	91	504	22
100.0%	5.4%	9.6%	12.5%	69.5%	3.0%

5 - 4 . 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴（在学者は在学している学校）は、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」（以下では「高校卒」と略記する）が35.8%と最も高く、次いで「大学、大学院」（以下では「大学卒」と略記する）が26.3%、「短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校」（以下では「短大卒」と略記する）が23.7%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」（以下では「中学卒」と略記する）が9.8%となっている。【表7】

表7 回答者の最終学歴



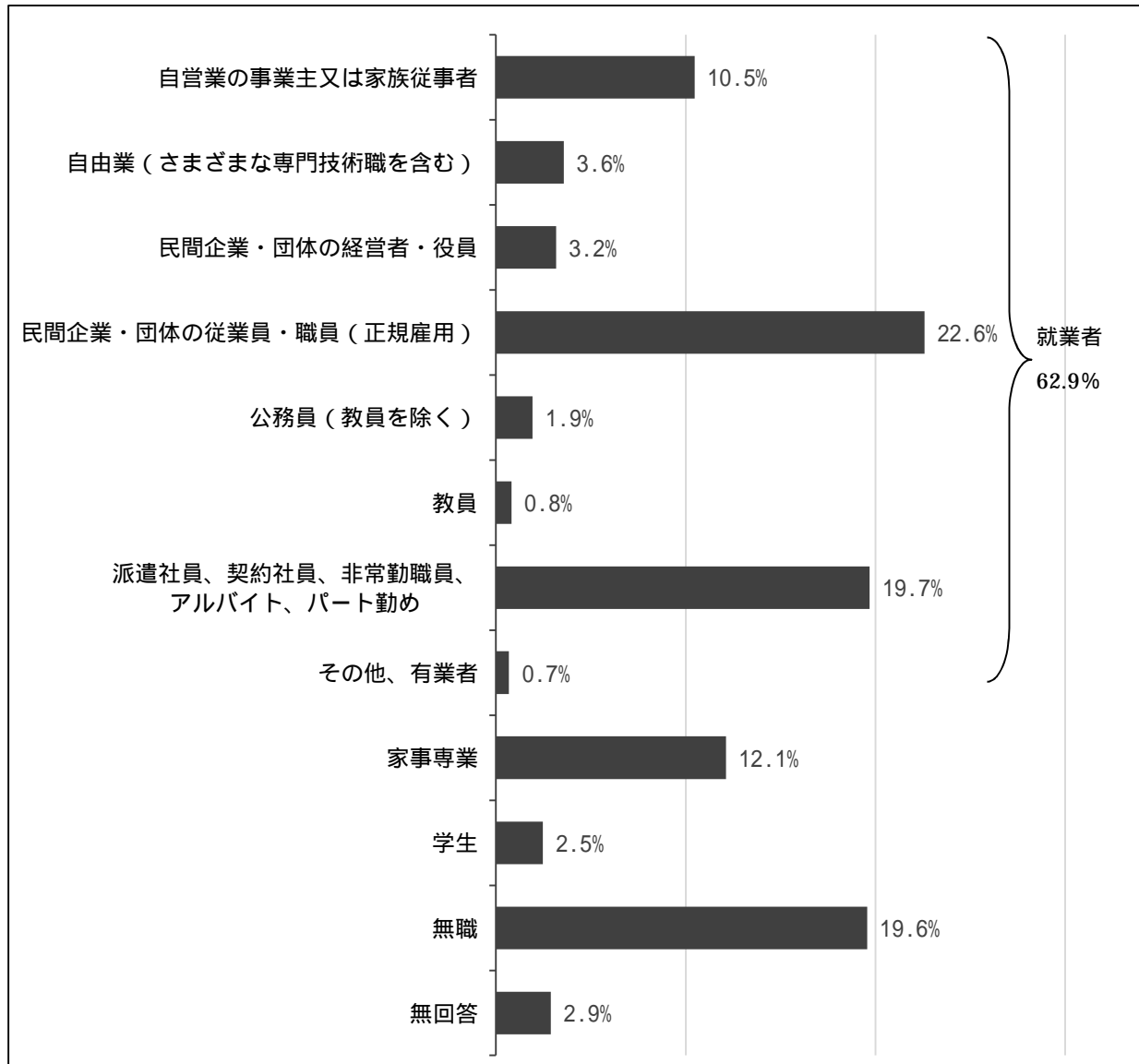
	総数	中学校	高校	短大	大学	その他	不明、無回答
今回調査	726	71	260	172	191	11	21
	100.0%	9.8%	35.8%	23.7%	26.3%	1.5%	2.9%
2015年調査	743	100	264	154	200	9	16
	100.0%	13.5%	35.5%	20.7%	26.9%	1.2%	2.2%
2010年調査	716	108	276	149	145	3	35
	100.0%	15.1%	38.5%	20.8%	20.3%	0.4%	4.9%
2005年調査	1,531	289	633	293	266	—	50
	100.0%	18.9%	41.3%	19.1%	17.4%	—	3.3%
2000年調査	2,534	549	1,019	437	445	—	84
	100.0%	21.7%	40.2%	17.2%	17.6%	—	3.3%
1995年調査	2,583	659	1,029	819		—	76
	100.0%	25.5%	39.8%	31.7%		—	2.9%
1990年調査	2,784	746	1,123	841		—	74
	100.0%	26.8%	40.3%	30.2%		—	2.7%
1985年調査	1,771	519	760	421		—	71
	100.0%	29.3%	42.9%	23.8%		—	4.0%

（ ）2015年調査からは18歳以上を、2000年調査は15歳以上を、その他の年の調査では20歳以上を対象とした。

5 - 5 . 回答者の職業

回答者の職業は「民間企業・団体の従業員・職員（正規雇用）」が22.6%で最も高い。
就業者の合計（表8参照）は、全体の62.9%である。【表8】

表8 回答者の職業



	総数	自営業、 自由業 (さまざまな専門 技術職を 含む)	自営業、 自由業な どの家族 従事者	民間企業 ・団体の 経営者、 役員	民間企業・団体の従業員			
					25人 未満	25人 以上 100人 未満	100人 以上 300人 未満	300人 以上
今回調査	726 100.0%	76 10.5%	26 3.6%	23 3.2%	164 22.6%			
2015年 調査	743 100.0%	57 7.7%	24 3.2%	9 1.2%	37 5.0%	69 9.3%		78 10.5%
2010年 調査	716 100.0%	90 12.6%		12 1.7%	47 6.6%	40 5.6%	30 4.2%	69 9.6%
2005年 調査	1,531 100.0%	226 14.8%		31 2.0%	111 7.3%	101 6.6%	44 2.9%	129 8.4%
2000年 調査	2,534 100.0%	386 15.2%		54 2.1%	176 6.9%	180 7.1%	111 4.4%	231 9.1%
1995年 調査	2,583 100.0%	454 17.6%		55 2.1%	200 7.7%	154 6.0%	96 3.7%	262 10.1%
1990年 調査	2,784 100.0%	454 16.3%		133 4.8%	238 8.5%	164 5.9%	114 4.1%	283 10.2%
1985年 調査	1,771 100.0%	407 23.0%		52 2.9%	511 28.9%			

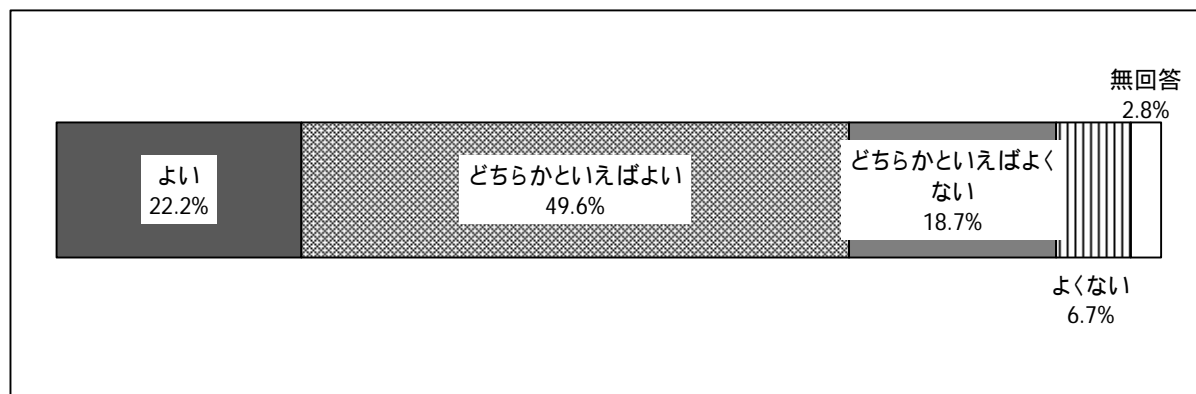
	公務員 (教員を のぞく)	教員	派遣社員、 契約社員、 非常勤職 員、アルバイト、 パート勤め	その他、 有業者	家事専業	学生	無職	不明、 無回答
今回調査	14 1.9%	6 0.8%	143 19.7%	5 0.7%	88 12.4%	18 2.5%	142 19.6%	21 2.9%
2015年 調査	15 2.0%	9 1.2%	119 16.0%	8 1.1%	122 16.4%	21 2.8%	162 21.8%	13 1.7%
2010年 調査	15 2.1%		91 12.7%	8 1.1%	124 17.3%	11 1.5%	144 20.1%	35 4.9%
2005年 調査	52 3.4%		227 14.8%	22 1.4%	253 16.5%	24 1.6%	267 17.4%	44 2.9%
2000年 調査	99 3.9%		304 12.0%	30 1.2%	398 15.7%	101 4.0%	391 15.4%	73 2.9%
1995年 調査	81 3.1%		256 9.9%	104 4.0%	—	38 1.5%	798 30.9%	85 3.3%
1990年 調査	96 3.4%		229 8.2%	—	—	47 1.7%	949 34.1%	77 2.8%
1985年 調査	76 4.3%		民間企業・ 団体の従業員 に含む		—	23 1.3%	638 36.0%	64 3.6%

() 2015年調査からは18歳以上を、2000年調査は15歳以上を、それ以外は20歳以上を対象とした。

5 - 6 . 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについて尋ねたところ、「よい」、「どちらかといえばよい」と答えた人の合計の割合が71.8%、「どちらかといえばよくない」、「よくない」と答えた人の合計の割合が25.4%であった。【表12】

表12 現在の暮らし向き



	総数	よい	どちらかといえばよい	どちらかといえばよくない	よくない	不明・無回答
今回調査	726 100.0%	161 22.2%	360 49.6%	136 18.7%	49 6.7%	20 2.8%
2015年調査	743 100.0%	127 17.1%	358 48.2%	168 22.6%	73 9.8%	17 2.3%

6. この報告書における表および図の見方

- (1) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）に対する百分比（％）で表している。複数の回答を求める設問では、百分比（％）の合計は100％を超える。
- (2) 百分比（％）は、原則として小数第2位を四捨五入し少数第1位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (3) 職業別については、次の5グループに分類して集計を行った。
- ・ 自営業
「自営業の事業主又は家族従事者」、「自由業（さまざまな専門技術職を含む）」
 - ・ 民間正規雇用
「民間企業・団体の経営者・役員」、「民間企業・団体の従業員・職員（正規雇用）」
 - ・ 公務員、教員
「公務員（教員をのぞく）」、「教員」
 - ・ 非正規雇用
「派遣社員、契約社員、非常勤職員、アルバイト、パート勤め」、「その他、有業者」
 - ・ 家事専業、学生、無職
「家事専業」、「学生」、「無職」